

## 令和２年度 第４回理事会

日 時：令和２年７月１０日（金） １５：００～１５：２３

場 所：テレビ会議（つくば市、日立市、川崎市）

### I．議 題

- １．令和２年度会計監査人候補者の選定について

### II．報 告

- １．通則法第３８条に基づく農林水産大臣への提出資料について
- ２．特定母樹等普及促進会議の開催について
- ３．森林整備センターの全国安全週間の取組について
- ４．令和２年度保険料収入及び保険金支払の実績について（非公表）
- ５．（国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

### III．その他

- １．今後の行事予定について
- ２．主要行事

理 事 会 資 料  
令和 2 年 7 月 1 0 日

令和 2 年度会計監査人候補者の選定について

令和 2 年 7 月 6 日に会計監査人候補者審査委員会において、以下のとおり会計監査人候補者を選定したことから、理事会の承認後、監事の同意を得て、農林水産省への選任請求を行うこととなる。

1 候補者名

PwC あらた有限責任監査法人

2 候補者とした理由

令和元年度の PwC あらた有限責任監査法人の監査業務は、監査実施計画に基づき適切に実施されており、財務諸表等の監査方法及び結果は相当であるものであり、令和 2 年度の当機構の会計監査人候補者として問題はないと思料される。

以上

令和元事業年度 (抜粋)

# 財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		19,675,259,323	
林道割賦売掛金		8,119,327,311	
特定地域整備割賦売掛金		1,286,206,917	
農用地整備割賦売掛金		8,366,876,069	
たな卸資産			
貯蔵品	752,147	752,147	
前払費用		21,482,004	
未収収益		21,761,464	
未収入金		293,919,564	
賞与引当金見返 (注)		705,724,565	
未収還付消費税等		33,809,082	
その他の流動資産		93,502,679	
流動資産合計			38,618,621,125

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		1,071,511,508,202	
建物	21,795,342,972		
減価償却累計額	△ 13,501,465,103		
減損損失累計額	△ 526,830	8,293,351,039	
構築物	3,510,224,225		
減価償却累計額	△ 2,565,313,543	944,910,682	
機械装置	112,905,434		
減価償却累計額	△ 111,766,760	1,138,674	
車両運搬具	128,412,096		
減価償却累計額	△ 106,607,001	21,805,095	
工具器具備品	5,659,302,264		
減価償却累計額	△ 4,925,908,508	733,393,756	
土地	33,494,517,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,355,317,948	
建設仮勘定		11,436,324	
有形固定資産合計		1,114,872,861,720	

#### 2 無形固定資産

特許権		9,214,644	
商標権		2,474,625	
ソフトウェア		311,725,241	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		12,764,180	
無形固定資産合計		337,046,690	

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		17,650,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
長期貸付金		2,000,000	
敷金・保証金		162,756,300	
退職給付引当金見返 (注)		6,248,507,009	
その他の預託金		281,790	
投資その他の資産合計		30,563,545,099	

固定資産合計 1,145,773,453,509

資産合計 1,184,392,074,634

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		646,326,027	
支払備金		442,076,000	
預り寄附金（注）		2,875,982	
預り補助金等（注）		712,557,980	
短期借入金		14,918,789,000	
リース債務（短期）		22,074,913	
未払金		1,555,329,180	
未払費用		137,853,093	
前受金		67,794,171	
預り金		272,022,519	
引当金			
賞与引当金	731,461,694	731,461,694	
仮受金		65,680,538	
その他の流動負債		517,000	
流動負債合計			19,575,358,097

II 固定負債

責任準備金		4,917,549,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,101,586,896		
資産見返補助金等	199,537,362		
資産見返物品受贈額	8,838,746		
資産見返寄附金	46,335,898		
建設仮勘定見返運営費交付金	792,000		
建設仮勘定見返施設費	10,644,324	1,367,735,226	
長期借入金		109,234,204,000	
リース債務（長期）		60,087,138	
引当金			
退職給付引当金	10,045,518,801	10,045,518,801	
固定負債合計			125,625,094,165
負債合計			145,200,452,262

純資産の部

I 資本金

政府出資金		812,465,100,381	
資本金合計			812,465,100,381

II 資本剰余金

資本剰余金		229,891,154,622	
減資差益		30,200,001	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 15,240,747,265		
減損損失相当累計額（△）	△ 146,707,830		
除売却差額相当累計額（△）	△ 17,261,143,716	△ 32,648,598,811	
資本剰余金合計			197,272,755,812

III 利益剰余金

		29,453,766,179	
純資産合計			1,039,191,622,372
負債純資産合計			1,184,392,074,634

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

### I 損益計算書上の費用

研 究 業 務 費	10,184,292,547	
分 収 造 林 原 価	120,496,383	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	415,730,378	
水 源 環 境 林 業 務 費	17,266,000	
復 興 促 進 業 務 費	21,835,000	
保 険 引 受 費 用	408,117,975	
保 険 業 務 費	657,721,066	
一 般 管 理 費	2,341,865,009	
財 務 費 用	1,170,676,416	
雑 損	22,143,398	
臨 時 損 失	6,873,871,760	
損益計算書上の費用合計		22,234,015,932

### II その他行政コスト

減 価 償 却 相 当 額 (注)	763,679,937	
減 損 損 失 相 当 額 (注)	616,374,468	
除 売 却 差 額 相 当 額 (注)	1,191,689,483	
その他行政コスト合計		2,571,743,888

### III 行政コスト

24,805,759,820

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 経常費用

### 研究業務費

人件費	6,239,951,222	
賞与引当金繰入	453,009,103	
退職給付費用	498,840,413	
業務委託費	640,195,917	
減価償却費	465,399,543	
賃借料	127,107,170	
水道光熱費	299,897,678	
消耗備品費	636,046,004	
その他研究業務費	823,845,497	10,184,292,547

分収造林原価		120,496,383
--------	--	-------------

販売・解約事務費		415,730,378
----------	--	-------------

水源環境林業務費		17,266,000
----------	--	------------

復興促進業務費		21,835,000
---------	--	------------

### 保険引受費用

支払保険金	393,785,412	
払戻金	14,332,563	408,117,975

### 保険業務費

人件費	103,546,988	
賞与引当金繰入	8,059,294	
退職給付費用	388,388	
事務委託費	403,496,422	
減価償却費	32,425,920	
賃借料	12,433,455	
消耗備品費	228,258	
諸経費	64,339,625	
その他保険業務費	32,802,716	657,721,066

### 一般管理費

人件費	1,509,937,303	
賞与引当金繰入	101,461,668	
退職給付費用	83,036,324	
減価償却費	71,632,199	
賃借料	115,950,094	
消耗備品費	36,684,040	
諸経費	75,319,579	
その他一般管理費	347,843,802	2,341,865,009

### 財務費用

支払利息	89,791	
借入金利息	1,152,696,019	
債券利息	17,840,686	
債券発行費	49,920	1,170,676,416

雑損		22,143,398
----	--	------------

経常費用合計		15,360,144,172
--------	--	----------------

経常収益		
運営費交付金収益（注）		8,814,291,864
施設費収益（注）		21,571,194
手数料収入		5,087,083
成果普及等事業収入		16,135,641
受託収入		
政府等受託研究収入	243,720,495	
政府等以外受託研究収入	475,968,433	
その他受託収入	30,851,475	750,540,403
分収造林収入		446,302,421
販売・解約事務費収入		424,683,782
保険引受収益		
保険料収入	1,743,891,918	
支払備金戻入	37,575,000	
責任準備金戻入	159,426,000	1,940,892,918
割賦利息収入		411,061,740
国庫補助金等収益（注）		1,299,115,746
財産賃貸収入		1,368,588
寄附金収益（注）		49,810,867
水源環境林負担金収入		1,726,600
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	
資産見返補助金等戻入	103,493,683	
資産見返物品受贈額戻入	4,909,118	
資産見返寄附金戻入	19,119,262	414,759,119
賞与引当金見返に係る収益（注）		536,792,936
退職給付引当金見返に係る収益（注）		539,880,193
財務収益		
受取利息	5,174,149	
有価証券利息	121,571,359	126,745,508
雑益		232,567,488
経常収益合計		16,033,334,091
経常損益		673,189,919
臨時損失		
固定資産除却損		151,200
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		712,673,507
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		6,161,047,053
臨時利益		6,873,871,760
臨時利益		
固定資産売却益		5,399
賞与引当金見返に係る収益		712,673,507
退職給付引当金見返に係る収益		6,161,047,053
当期純利益		673,044,118
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		678,622,433
当期総利益		1,351,666,551

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			
当期首残高	801,693,100,381	209,880,054,710	△ 14,546,561,132	△ 146,707,830	△ 15,381,521,932	179,805,263,816	28,780,722,061	1,010,279,086,258
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	10,772,000,000							10,772,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		20,039,235,884				20,039,235,884		20,039,235,884
固定資産の除売却		2,064,029	69,493,804	616,374,468	△ 1,879,621,784	△ 1,191,689,483		△ 1,191,689,483
減価償却			△ 763,679,937			△ 763,679,937		△ 763,679,937
固定資産の減損				△ 616,374,468		△ 616,374,468		△ 616,374,468
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							673,044,118	673,044,118
当期変動額合計	10,772,000,000	20,041,299,913	△ 694,186,133	0	△ 1,879,621,784	17,467,491,996	673,044,118	28,912,536,114
当期末残高	812,465,100,381	229,921,354,623	△ 15,240,747,265	△ 146,707,830	△ 17,261,143,716	197,272,755,812	29,453,766,179	1,039,191,622,372

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂により、令和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、平成 30 事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額とすることとされているため、平成 30 事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 22,113,598,815
保険金の支払額	△ 377,544,997
人件費支出	△ 11,930,090,193
その他の業務支出	△ 1,515,311,951
科学研究費補助金支出	△ 305,473,181
消費税還付による収入	44,924,722
運営費交付金収入	10,058,527,000
保険料収入	1,742,896,261
政府交付金収入	90,640,000
受託収入	736,781,367
成果普及等事業収入	16,992,921
手数料収入	5,154,513
科学研究費補助金収入	304,568,242
造林事業収入	1,536,126,401
林道事業収入	2,397,067,141
特定地域等整備等事業収入	3,409,106,419
国庫補助金等収入	21,111,134,741
補助金等の精算による返還金の支出	△ 217,787
寄附金収入	20,632,981
その他の事業収入等	147,135,357
預り金の増減	<u>△ 209,754,215</u>
小計	5,169,696,927
利息の受取額	543,493,027
利息の支払額	<u>△ 1,309,028,213</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,404,161,741

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 7,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 530,934,929
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,732,820
敷金及び保証金の回収による収入	7,542,185
投資その他の資産の取得による支出	△ 16,030
投資その他の資産の売却による収入	7,020
貸付金の回収による収入	2,000,000
施設費による収入	287,266,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 1,683,161</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,939,546,335

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000
債券の償還による支出	△ 4,700,000,000
長期借入れによる収入	7,490,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,691,205,000
政府出資金の受入による収入	10,772,000,000
リース債務の返済による支出	△ 22,280,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,151,485,134
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	△ 7,686,869,728
Ⅴ 資金期首残高	26,862,129,051
Ⅵ 資金期末残高	19,175,259,323

## 17-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,900,685,894	8,207,793,178	5,927,920,712	3,638,859,539	-	19,675,259,323
林道割賦売掛金	-	-	-	8,119,327,311	-	8,119,327,311
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	1,286,206,917	-	1,286,206,917
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	8,366,876,069	-	8,366,876,069
たな卸資産	752,147	-	-	-	-	752,147
貯蔵品	752,147	-	-	-	-	752,147
前払費用	5,396,709	16,075,850	-	9,445	-	21,482,004
未収収益	-	3	3,503,361	18,258,100	-	21,761,464
未収入金	222,622,186	8,567,986	62,725,905	3,487	-	293,919,564
賞与引当金見返	496,122,474	206,860,115	-	2,741,976	-	705,724,565
未収還付消費税等	-	33,821,049	14,630,451	116,364	△14,758,782	33,809,082
その他の流動資産	-	93,502,679	-	-	-	93,502,679
流動資産合計	2,625,579,410	8,566,620,860	6,008,780,429	21,432,399,208	△14,758,782	38,618,621,125
II 固定資産						
1 有形固定資産	41,405,946,117	1,072,903,236,280	10,840,830	552,838,493	-	1,114,872,861,720
水源林	-	1,071,511,508,202	-	-	-	1,071,511,508,202
建物	8,280,116,577	7,686,762	-	5,547,700	-	8,293,351,039
構築物	904,349,037	26,662,434	2,822,064	11,077,147	-	944,910,682
機械装置	1,138,674	-	-	-	-	1,138,674
車両運搬具	21,805,095	-	-	-	-	21,805,095
工具器具備品	635,552,462	88,640,882	8,018,766	1,181,646	-	733,393,756
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	535,032,000	-	33,355,317,948
建設仮勘定	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324
2 無形固定資産	123,467,978	49,097,231	138,151,094	26,330,387	-	337,046,690
特許権	9,214,644	-	-	-	-	9,214,644
商標権	1,819,187	624,836	30,602	-	-	2,474,625
ソフトウェア	99,489,967	48,152,395	138,120,492	25,962,387	-	311,725,241
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	12,764,180	-	-	-	-	12,764,180
3 投資その他の資産	6,208,421,558	136,254,006	24,162,454,200	56,415,335	-	30,563,545,099
投資有価証券	-	-	17,650,000,000	-	-	17,650,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
長期貸付金	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
敷金・保証金	-	136,254,006	12,454,200	14,048,094	-	162,756,300
退職給付引当金見返	6,208,139,768	-	-	40,367,241	-	6,248,507,009
その他の預託金	281,790	-	-	-	-	281,790
固定資産合計	47,737,835,653	1,073,088,587,517	24,311,446,124	635,584,215	-	1,145,773,453,509
資産合計	50,363,415,063	1,081,655,208,377	30,320,226,553	22,067,983,423	△14,758,782	1,184,392,074,634

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	646,326,027	-	-	-	-	646,326,027
支払備金	-	-	442,076,000	-	-	442,076,000
預り寄附金	2,875,982	-	-	-	-	2,875,982
預り補助金等	-	-	-	712,557,980	-	712,557,980
短期借入金	-	10,047,500,000	-	4,871,289,000	-	14,918,789,000
リース債務(短期)	-	20,228,167	1,678,077	168,669	-	22,074,913
未払金	998,569,707	289,360,942	104,969,652	162,428,879	-	1,555,329,180
未払費用	81,800,075	13,514,018	39,187,132	3,351,868	-	137,853,093
未払消費税等	14,758,782	-	-	-	△14,758,782	-
前受金	142,890	-	67,651,281	-	-	67,794,171
預り金	229,523,367	40,220,844	1,176,877	1,101,431	-	272,022,519
引当金	496,122,474	206,860,115	20,129,951	8,349,154	-	731,461,694
賞与引当金	496,122,474	206,860,115	20,129,951	8,349,154	-	731,461,694
仮受金	-	65,680,438	100	-	-	65,680,538
その他の流動負債	-	517,000	-	-	-	517,000
流動負債合計	2,470,119,304	10,683,881,524	676,869,070	5,759,246,981	△14,758,782	19,575,358,097
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,917,549,000	-	-	4,917,549,000
資産見返負債	1,245,256,433	89,938,203	3,759,576	28,781,014	-	1,367,735,226
資産見返運営費交付金	1,101,586,896	-	-	-	-	1,101,586,896
資産見返補助金等	80,818,145	89,938,203	-	28,781,014	-	199,537,362
資産見返物品受贈額	5,079,170	-	3,759,576	-	-	8,838,746
資産見返寄附金	46,335,898	-	-	-	-	46,335,898
建設仮勘定見返運営費交付金	792,000	-	-	-	-	792,000
建設仮勘定見返施設費	10,644,324	-	-	-	-	10,644,324
長期借入金	-	97,995,000,000	-	11,239,204,000	-	109,234,204,000
リース債務(長期)	-	55,060,439	4,567,645	459,054	-	60,087,138
引当金	6,208,139,768	2,409,406,673	2,462,965	1,425,509,395	-	10,045,518,801
退職給付引当金	6,208,139,768	2,409,406,673	2,462,965	1,425,509,395	-	10,045,518,801
固定負債合計	7,453,396,201	100,549,405,315	4,928,339,186	12,693,953,463	-	125,625,094,165
負債合計	9,923,515,505	111,233,286,839	5,605,208,256	18,453,200,444	△14,758,782	145,200,452,262
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	762,171,659,170	-	1,334,285,914	-	812,465,100,381
政府出資金	48,959,155,297	762,171,659,170	-	1,334,285,914	-	812,465,100,381
II 資本剰余金	△8,870,942,411	206,113,498,222	-	30,200,001	-	197,272,755,812
資本剰余金	8,394,320,295	221,496,834,327	-	-	-	229,891,154,622
減資差益	-	-	-	30,200,001	-	30,200,001
その他行政コスト累計額	△17,265,262,706	△15,383,336,105	-	-	-	△32,648,598,811
減価償却相当累計額(△)	△15,240,747,265	-	-	-	-	△15,240,747,265
減損損失相当累計額(△)	△146,707,830	-	-	-	-	△146,707,830
除売却差額相当累計額(△)	△1,877,807,611	△15,383,336,105	-	-	-	△17,261,143,716
III 利益剰余金	351,686,672	2,136,764,146	24,715,018,297	2,250,297,064	-	29,453,766,179
前中長期目標期間繰越積立金	42,927,332	396,987,511	21,946,111,862	1,733,963,636	-	24,119,990,341
積立金	306,462,331	1,300,306,742	1,973,755,551	401,584,663	-	3,982,109,287
当期未処分利益(△当期未処理損失)	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	-	1,351,666,551
(うち当期総利益(△当期総損失))	(2,297,009)	(439,469,893)	(795,150,884)	(114,748,765)	-	1,351,666,551
純資産合計	40,439,899,558	970,421,921,538	24,715,018,297	3,614,782,979	-	1,039,191,622,372
負債純資産合計	50,363,415,063	1,081,655,208,377	30,320,226,553	22,067,983,423	△14,758,782	1,184,392,074,634
(参考) 減価償却累計額	△21,030,036,704	△139,413,129	△7,714,315	△33,896,767	-	△21,211,060,915
減損損失累計額	△139,726,830	-	-	-	-	△139,726,830

17-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	10,199,051,329	-	-	-	△ 14,758,782	10,184,292,547
分 収 造 林 原 価	-	120,496,383	-	-	-	120,496,383
販 売 ・ 解 約 事 務 費	-	415,730,378	-	-	-	415,730,378
水 源 環 境 林 業 務 費	-	17,266,000	-	-	-	17,266,000
復 興 促 進 業 務 費	-	21,835,000	-	-	-	21,835,000
保 険 引 受 費 用	-	-	408,117,975	-	-	408,117,975
保 険 業 務 費	-	-	667,721,066	-	△ 10,000,000	657,721,066
一 般 管 理 費	1,154,172,336	768,524,766	214,842,967	204,324,940	-	2,341,865,009
財 務 費 用	1,853	868,000,000	79,918	302,594,645	-	1,170,676,416
雑 損 損	10,323,676	2,832,448	-	8,987,274	-	22,143,398
臨 時 損 失	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	-	6,873,871,760
損益計算書上の費用合計	17,985,221,950	2,422,555,991	1,290,913,126	560,083,647	△ 24,758,782	22,234,015,932
II その他行政コスト						
減 価 償 却 相 当 額	763,679,937	-	-	-	-	763,679,937
減 損 損 失 相 当 額	-	616,374,468	-	-	-	616,374,468
除 売 却 差 額 相 当 額	26,184,039	1,165,505,444	-	-	-	1,191,689,483
その他行政コスト合計	789,863,976	1,781,879,912	-	-	-	2,571,743,888
III 行政コスト	18,775,085,926	4,204,435,903	1,290,913,126	560,083,647	△ 24,758,782	24,805,759,820

## 17-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>						
研究業務費	10,199,051,329	-	-	-	△14,758,782	10,184,292,547
人件費	6,239,951,222	-	-	-	-	6,239,951,222
賞与引当金繰入	453,009,103	-	-	-	-	453,009,103
退職給付費用	498,840,413	-	-	-	-	498,840,413
業務委託費	640,195,917	-	-	-	-	640,195,917
減価償却費	465,399,543	-	-	-	-	465,399,543
賃借料	127,107,170	-	-	-	-	127,107,170
水道光熱費	299,897,678	-	-	-	-	299,897,678
消耗備品費	636,046,004	-	-	-	-	636,046,004
その他研究業務費	838,604,279	-	-	-	△14,758,782	823,845,497
分収造林原価	-	120,496,383	-	-	-	120,496,383
販売・解約事務費	-	415,730,378	-	-	-	415,730,378
水源環境林業務費	-	17,266,000	-	-	-	17,266,000
復興促進業務費	-	21,835,000	-	-	-	21,835,000
保険引受費用	-	-	408,117,975	-	-	408,117,975
支払保険金	-	-	393,785,412	-	-	393,785,412
払戻金	-	-	14,332,563	-	-	14,332,563
保険業務費	-	-	667,721,066	-	△10,000,000	657,721,066
人件費	-	-	103,546,988	-	-	103,546,988
賞与引当金繰入	-	-	8,059,294	-	-	8,059,294
退職給付費用	-	-	388,388	-	-	388,388
事務委託費	-	-	413,496,422	-	△10,000,000	403,496,422
減価償却費	-	-	32,425,920	-	-	32,425,920
賃借料	-	-	12,433,455	-	-	12,433,455
消耗備品費	-	-	228,258	-	-	228,258
諸経費	-	-	64,339,625	-	-	64,339,625
その他保険業務費	-	-	32,802,716	-	-	32,802,716
一般管理費	1,154,172,336	768,524,766	214,842,967	204,324,940	-	2,341,865,009
人件費	770,242,463	464,916,733	145,407,204	129,370,903	-	1,509,937,303
賞与引当金繰入	43,113,371	37,928,486	12,070,657	8,349,154	-	101,461,668
退職給付費用	38,553,818	24,812,577	3,172,152	16,497,777	-	83,036,324
減価償却費	33,456,486	27,990,815	6,613,861	3,571,037	-	71,632,199
賃借料	11,343,094	76,322,075	11,422,795	16,862,130	-	115,950,094
消耗備品費	28,050,813	4,716,998	3,746,516	169,713	-	36,684,040
諸経費	-	40,923,241	15,632,307	18,764,031	-	75,319,579
その他一般管理費	229,412,291	90,913,841	16,777,475	10,740,195	-	347,843,802
財務費用	1,853	868,000,000	79,918	302,594,645	-	1,170,676,416
支払利息	1,853	-	79,918	8,020	-	89,791
借入金利息	-	856,232,739	-	296,463,280	-	1,152,696,019
債券利息	-	11,767,261	-	6,073,425	-	17,840,686
債券発行費	-	-	-	49,920	-	49,920
雑損	10,323,676	2,832,448	-	8,987,274	-	22,143,398
経常費用合計	11,363,549,194	2,214,684,975	1,290,761,926	515,906,859	△24,758,782	15,360,144,172

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	8,814,291,864	-	-	-	-	8,814,291,864
施設費収益	21,571,194	-	-	-	-	21,571,194
手数料収入	5,087,083	-	-	-	-	5,087,083
成果普及等事業収入	16,135,641	-	-	-	-	16,135,641
受託収入	760,540,403	-	-	-	△10,000,000	750,540,403
政府等受託研究収入	243,720,495	-	-	-	-	243,720,495
政府等以外受託研究収入	485,968,433	-	-	-	△10,000,000	475,968,433
その他受託収入	30,851,475	-	-	-	-	30,851,475
分収造林収入	-	446,302,421	-	-	-	446,302,421
販売・解約事務費収入	-	424,683,782	-	-	-	424,683,782
保険引受収益	-	-	1,940,892,918	-	-	1,940,892,918
保険料収入	-	-	1,743,891,918	-	-	1,743,891,918
支払備金戻入	-	-	37,575,000	-	-	37,575,000
責任準備金戻入	-	-	159,426,000	-	-	159,426,000
割賦利息収入	-	-	-	411,061,740	-	411,061,740
国庫補助金等収益	138,900,743	1,107,979,865	-	52,235,138	-	1,299,115,746
財産賃貸収入	1,368,588	-	-	-	-	1,368,588
寄附金収益	49,810,867	-	-	-	-	49,810,867
水源環境林負担金収入	-	1,726,600	-	-	-	1,726,600
資産見返負債戻入	382,127,189	27,990,842	3,781,536	859,552	-	414,759,119
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	-	-	-	-	287,237,056
資産見返補助金等戻入	74,643,289	27,990,842	-	859,552	-	103,493,683
資産見返物品受贈額戻入	1,127,582	-	3,781,536	-	-	4,909,118
資産見返寄附金戻入	19,119,262	-	-	-	-	19,119,262
賞与引当金見返に係る収益	496,122,474	37,928,486	-	2,741,976	-	536,792,936
退職給付引当金に係る収益	537,394,231	-	-	2,485,962	-	539,880,193
財務収益	55	172	126,745,281	-	-	126,745,508
受取利息	55	172	5,173,922	-	-	5,174,149
有価証券利息	-	-	121,571,359	-	-	121,571,359
雑益	116,204,410	107,542,700	14,644,275	8,934,885	△14,758,782	232,567,488
経常収益合計	11,339,554,742	2,154,154,868	2,086,064,010	478,319,253	△24,758,782	16,033,334,091
経常損益	△23,994,452	△60,530,107	795,302,084	△37,587,606	-	673,189,919
<b>臨時損失</b>	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	-	6,873,871,760
固定資産除却損	-	-	151,200	-	-	151,200
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	-	712,673,507
会計基準改訂に伴う退職給付費用	6,119,572,340	-	-	41,474,713	-	6,161,047,053
<b>臨時利益</b>	6,621,678,155	207,871,016	-	44,176,788	-	6,873,725,959
固定資産売却益	5,399	-	-	-	-	5,399
賞与引当金見返に係る収益	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	-	712,673,507
退職給付引当金見返に係る収益	6,119,572,340	-	-	41,474,713	-	6,161,047,053
当期純利益(△当期純損失)	△23,989,053	△60,530,107	795,150,884	△37,587,606	-	673,044,118
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	26,286,062	500,000,000	-	152,336,371	-	678,622,433
当期総利益(△当期総損失)	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	-	1,351,666,551



## 17-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,349,062,058	△19,764,536,757	-	-	-	△22,113,598,815
保険金の支払額	-	-	△408,117,975	-	30,572,978	△377,544,997
人件費支出	△8,049,500,810	△3,272,134,804	△269,432,216	△339,022,363	-	△11,930,090,193
その他の業務支出	△269,463,318	△461,796,684	△736,569,524	△57,482,425	10,000,000	△1,515,311,951
科学研究費補助金支出	△305,473,181	-	-	-	-	△305,473,181
消費税還付による収入	△37,191,597	82,269,915	-	△153,596	-	44,924,722
運営費交付金収入	10,058,527,000	-	-	-	-	10,058,527,000
保険料収入	-	-	1,742,896,261	-	-	1,742,896,261
政府交付金収入	-	-	-	90,640,000	-	90,640,000
受託収入	746,781,367	-	-	-	△10,000,000	736,781,367
成果普及等事業収入	16,992,921	-	-	-	-	16,992,921
手数料収入	5,154,513	-	-	-	-	5,154,513
科学研究費補助金収入	304,568,242	-	-	-	-	304,568,242
造林事業収入	-	1,566,699,379	-	-	△30,572,978	1,536,126,401
林道事業収入	-	-	-	2,397,067,141	-	2,397,067,141
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	3,409,106,419	-	3,409,106,419
国庫補助金等収入	142,075,741	20,969,059,000	-	-	-	21,111,134,741
補助金等の精算による返還金の支出	-	△217,787	-	-	-	△217,787
寄附金収入	20,632,981	-	-	-	-	20,632,981
その他の事業収入等	147,118,080	-	17,277	-	-	147,135,357
預り金の増減	△209,754,215	-	-	-	-	△209,754,215
小計	221,405,666	△880,657,738	328,793,823	5,500,155,176	-	5,169,696,927
利息の受取額	55	200	125,661,738	417,831,034	-	543,493,027
利息の支払額	△1,853	△994,205,677	△79,918	△314,740,765	-	△1,309,028,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,403,868	△1,874,863,215	454,375,643	5,603,245,445	-	4,404,161,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	△7,000,000,000	-	-	△7,000,000,000
有価証券の取得による支出	-	-	△1,700,000,000	-	-	△1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△496,350,573	△25,457,395	△9,126,961	-	-	△530,934,929
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,400	-	-	-	-	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,732,820	-	-	-	△3,732,820
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,540,666	-	1,519	-	7,542,185
投資その他の資産の取得による支出	△16,030	-	-	-	-	△16,030
投資その他の資産の売却による収入	7,020	-	-	-	-	7,020
貸付金の回収による収入	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
施設費による収入	287,266,000	-	-	-	-	287,266,000
施設費の精算による返還金の支出	△1,683,161	-	-	-	-	△1,683,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,771,344	△21,649,549	△8,709,126,961	2,001,519	-	△8,939,546,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
短期借入金の返済による支出	-	-	-	△1,500,000,000	-	△1,500,000,000
債券の償還による支出	-	△3,100,000,000	-	△1,600,000,000	-	△4,700,000,000
長期借入れによる収入	-	5,700,000,000	-	1,790,000,000	-	7,490,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,727,500,000	-	△5,963,705,000	-	△16,691,205,000
政府出資金の受入による収入	-	10,772,000,000	-	-	-	10,772,000,000
リース債務の返済による支出	△445,267	△20,003,300	△1,659,422	△172,145	-	△22,280,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,267	2,624,496,700	△1,659,422	△5,773,877,145	-	△3,151,485,134
IV 資金増加額又は減少額(△)	10,187,257	727,983,936	△8,256,410,740	△168,630,181	-	△7,686,869,728
V 資金期首残高	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720	-	26,862,129,051
VI 資金期末残高	1,900,685,894	8,207,793,178	5,427,920,712	3,638,859,539	-	19,175,259,323

# 17-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類(案)					(単位:円)
区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
当期総利益	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
II 利益処分額					
積立金	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
計	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551

# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月23日

国立研究開発法人森林研究・整備機構

理事長 浅野 透 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

飯室進康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

山 崎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鶴飼千恵

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度のすべての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の研究・育種勘定、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人森林研究・整備機構の令和2年3月31日現在の各勘定及び法人単位の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の各勘定及び法人単位の運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表の基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

## 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第18期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第17期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第18期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人森林研究・整備機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

## 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

## 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

## 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）の令和元事業年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### **I 監査の方法及びその内容**

監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査及び業績評価等の担当者（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めながら理事会その他の重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告及び説明を受けるとともに主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

なお、機構は「研究開発業務」、「水源林造成業務」及び「森林保険業務」の性質が異なる三部門から成り立っている国立研究開発法人である。監査に当たっては、これらの業務及び予算システムの違い等に配慮しつつ特に当該事業年度の内部統制に係る重要事項について精査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告及び説明を受けた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### **II 監査結果**

#### **1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見**

研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務の三部門の機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第 4 期中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

## (1) 研究開発業務

研究開発業務に関しては、第4期中長期目標期間の1年を残すだけとなり、研究成果のとりまとめ及び中長期目標期間の見込み評価が行われている。また、持続可能な開発目標（SDGs）や経済発展と社会的課題解決の両立を目指すSociety5.0の考え方を踏まえて次期中長期目標期間に向けた新たな研究展開についての検討が行われている。

森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発課題においては、海岸林の防災機能強化に向けた技術開発、森林の多面的機能の空間評価モデルの開発などが行われ、東日本大震災による放射線被害に関する研究成果については、IUFRO（国際森林研究機関連合）の国際会議でも注目されるなど高い評価を受けている。

また、地球温暖化の影響評価、適応策及び緩和策に係る研究では、気温上昇を2℃以内に抑えることによる地球規模の生物多様性の損失抑制効果の解明及びREDDプラスプロジェクト活動により達成される排出削減クレジットを適正に評価する手法の確立など地球温暖化対策の国際貢献に係る研究成果が多く得られている。これらに関連して研究担当者は、IPCCの第6次評価報告書のリードオーサー及び改良ガイドラインの執筆者に選ばれるなど国際的にも高い評価を受けている。また、REDDプラスでは、研究成果をまとめたパンフレットの入手希望が世界中から寄せられて数万冊が配布されるなど実地運用に向けての活用が期待されている。

国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発及び木材及び木質資源の利用技術の開発課題においては、CLTの製造コストを1/2とする技術及び施工コストを他工法並みにする技術の開発などの成果をあげ、CLTに関する取組については「幅広く活躍する独立行政法人による外部との協働・社会実装の事例」として総務省広報誌に掲載され評価されている。セルロースナノファイバー（CNF）の製造コストは60%削減を達成し、また改質リグニンについてはハイレゾスピーカーを発売するなど両者ともに製品開発の段階に達しており、改質リグニンについてはリグニンネットワークを立ち上げて研究成果の社会実装をさらに進展させるべく動き出している。

森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化に関しては、無花粉スギの不稔メカニズム解明、国産トリュフ感染苗の野外植栽後のトリュフ菌の定着条件の解明、初期成長が優れたカラマツ品種の開発及びコウヨウザンの成長と材質解明などの成果が得られている。

これらの研究成果については、カタログ、マニュアル及びハンドブックなどを刊行するとともに地域の公設試験研究機関等と連携して全国各地で公開シンポジウム、現場検討会及び技術講習会などを開催して研究成果の橋渡しに努めている。また、新たなイノベーションの創出を目的に「知の集積と活用の中核」を通して研究開発プラットフォーム及び研究開発コンソーシアム等を立ち上げ地域の課題等の解決にも資する仕組み作りを進めており、その活動を支援する「プロデューサー活動支援事業」の事務局として中心的な役割を果たしながら大学及び民間企業等の異分野の団体とも連携・協働して先進的な研究プロジェクトの獲得に向けた活動を行っている。

## (2) 水源林造成業務

水源林造成業務においては、奥地民有保安林の水源涵養機能を高めるために多様な森林

づくりを行っている。当年度の事業費が昨年度に比べて大幅な増額となり業務量が例年に比して格段に増加したが、これまで通りの業務の執行体制を維持しながら事業執行率を100%達成し着実に業務を進めてきた。

また、自然災害等への調査・復旧・再生対応については、北海道胆振東部地震では行政からの要請に応じて被災地域全体の復旧に向けた調査や計画作りに参画し、森林再生の手段として水源林造成事業の活用を検討を進めている。また、宮城県では台風19号による林道災害復旧に対して職員を派遣して技術支援を実施し技術力の高さが評価された。さらに、大規模な森林火災による被災森林の復旧にも参画しており、具体的には、群馬県桐生市の被災森林において分収造林契約を締結し植栽を実施したほか、岩手県釜石市の被災森林においても新規契約締結に向けた手続を進め事業着手できる準備を整えた。

事業実施手法の高度化については、研究開発部門との連携を活発に行いながら獣害防護柵の試験施工を実施し、「シカ害防除マニュアル」を策定するなどして地域の事業体等にシカ防除に関する手法を普及している。また、作業道の作設にあたり丸太組工法の施工などを行って間伐材等の木材の有効利用を推進している。

研究開発部門との連携については、エリートツリー、コンテナ苗及びコウヨウザンの成長量調査、また福島県内の水源林における放射性物質の調査・研究においてはカリウム施肥による樹木への影響評価などの研究に協力しており、これらの内部連携による研究成果を整備局主催の現地検討会等で各地域の林業事業体などへ橋渡しを行っていることは社会実装を示す良い事例となっている。

### (3) 森林保険業務

森林保険業務については、契約期間が終了した案件の契約更新が進まない状況の中で、支払いの迅速化など被保険者へのサービスの向上に努めるとともに立木を購入している素材生産業者及び全国規模で素材生産を行っている商社等に立木に対する保険活用の働きかけを行うなど新規契約獲得活動を活発に行っている。

また、契約の継続対策については、市町村を中心とした森林保険活動推進プランに基づく個別訪問の結果を委託先である森林組合と共有し継続率を向上する取組及び森林経営管理制度のもとでの森林保険の重要性などを自治体職員に説明する取組などを行っている。

また、研究との連携においては、損害調査へのドローンの活用を進め、調査及び保険金支払いの迅速化だけでなく損害調査員の安全の確保にも貢献している。また、機構内の委託プロジェクト「森林気象害のリスク評価手法に関する研究」は幅広い業種の参加者を得て5年間の成果報告会を開催するなど評価が高く今後の研究継続が決定している。共同開発したタブレットによる気象害種別判定手法の高度化及びIT技術の活用を進めることとしており、今後の新規保険加入の促進に資することが期待されている。

人材の確保・育成に向けた取組については、ワークライフバランスなどダイバーシティ活動に関しては、3部門間で予算体系が異なるため同一システムでの活動は難しい状況にあるが、研究開発部門のダイバーシティ推進室が中心となって情報共有及び活動支援等を行い、水源林造成業務部門では男性職員の育児休業の取得及び森林保険業務部門の育児保育外部委託制度の創設が行われるなど少しずつ成果が現れてきている。また、研究開発部

門においては、東京大学及び筑波大学と連携してクロスアポイントメントを実践するなど多くの取組が行われている。

また、研究開発部門での就業管理システムの本格運用、水源林造成業務部門及び森林保険業務部門での給与明細電子化、森林保険証書への電子印影導入、テレビ会議システムやウェブミーティングシステムの活用等の電子化推進に機構全体で取り組んだことによって、事務手続の大幅な簡素化・迅速化及び利便性の向上を実現している。これらは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う前例のない状況下でも必要な業務の継続につながっている。

## **2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見（機構の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見）**

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であるものと認める。

当機構では質の高いガバナンスを確立し内部統制を確保するために、3部門間における連絡窓口の整備による情報共有の促進及び各種の会議・委員会の整備による各業務の執行機能の強化などが着実に進められている。また、監事の職務を補助する職員の配置は適正であり、役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制など、監事の監査が実効的に行われる体制は確保されている。

その他の事項に関しては、指摘すべき重大な事項は認められない。

## **3 機構の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実**

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

## **4 財務諸表等についての意見**

会計監査人「PwC あらた有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であるものと認める。

## **5 事業報告書についての意見**

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

# **Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見**

## **1 給与水準の状況**

役員の報酬及び職員の給与等の水準については、令和元年度の事務系・技術系職員の対国家公務員指数が100.8となっているが、これは人事交流及び全国異動が多いこと等により、単身赴任手当及び広域異動手当の受給者の割合が多いことが影響しているためであり、妥当であるものと認める。



## 2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

機構の契約は、会計規程及び契約事務取扱規程等に従って適正に行われているとともに、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況については、契約監視委員会（外部有識者2名、監事2名）及び入札監視委員会（外部有識者3名）により必要な点検等が行われているものと認める。

## 3 理事長の報酬水準の妥当性

理事長の報酬については、給与法指定職俸給表を参考として報酬水準が設定されており、他の国立研究開発法人の長の報酬との比較からも妥当であるものと認める。

## 4 保有資産の見直し

機構が保有する土地・建物等については、常時見直しを図り、効率的な資産保有を進めているものと認める。当年度においては、土地・建物等の国庫への返納はなかった。

令和2年6月23日

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

監 事 鈴木直子   
監 事 平川泰彦 

理 事 会 資 料  
令和２年７月１０日  
林木育種センター

## 特定母樹等普及促進会議の開催について

### １．会議の目的

本会議は、平成 25 年度の間伐等特措法の改正により、特定母樹制度が導入されたことを契機とし、特定母樹等の早期普及に向けた取組を地域において促進するための情報交換及び共同研究の推進を目的として、平成 27 年度から育種基本区ごとに開催しているところ。

### ２．構成

特定母樹等の普及に取り組む都道府県・林業関係団体、その他必要に応じて目的の達成に資する団体等。

### ３．令和元年度の開催予定

- ・北海道地区 時期：９月２４日（木）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）  
場所：かでる２・７（北海道札幌市）
- ・東北地区 時期：１０月５日（月）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）  
場所：森林総合研究所東北支所（岩手県盛岡市）
- ・関東地区 時期：７月２２日（水）  
場所：Adobe Connect による Web 会議  
（詳細は別紙のとおり）
- ・関西地区 時期：９月２９日（火）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）  
場所：近畿中国森林管理局（大阪府大阪市）
- ・九州地区 時期：１１月１２日（木）  
場所：調整中（宮崎県宮崎市）

## 令和２年度関東地区特定母樹等普及促進会議の開催について

1. 日 時：令和２年７月２２日（水） １３：１５～１６：００
2. 場 所：Adobe ConnectによるWeb会議
3. 参加者：７０名程度を予定  
(林野庁、森林管理局、都県、全苗連、県森林組合、県苗組、林業関係企業、森林総合研究所、森林整備センター、林木育種センター 他)
4. 内容
  - (１) ヒノキ特定母樹に関する取組等  
林木育種センターからヒノキ特定母樹の改良効果、スギ・ヒノキ・カラマツ特定母樹等の申請の見通し及び静岡県と林木育種センターで行っている共同試験による次世代精英樹選抜への取組等について説明。
  - (２) 質問事項等に関する意見交換  
出席者からの質問事項等について意見交換。
  - (３) その他  
林野庁から特定母樹の指定状況や基本方針の策定状況等について情報提供、ほか。

### 森林整備センターの全国安全週間の取組について(報告)

全国安全週間(7月1日(水)～7日(火))に合わせて、森林整備センター役職員の労働安全に対する意識の向上等を図るとともに、水源林造成事業に係る事業者の労働安全指導を図るため、以下のような取組を行った。

#### 1. 役職員の労働安全意識の向上等を図る取組

役職員の労働安全意識を改めて喚起するため、「令和2年度安全週間実施計画」に基づき、以下のような取組を実施した。

##### ① 安全衛生対策に関する意見交換会の実施

各職場において、「現場出張時の労働安全対策の手引き」等を参考とし、現場の危険箇所やヒヤリ・ハット事例等、労働安全衛生に係る情報の共有と意識の向上を図るための意見交換会を実施

##### ② 保護具・救急薬品等の点検・補充、防災体制等の確認

##### ③ 安全教育(安全講話)の実施

7月7日(火)に林野庁から講師を招き、安全講話を実施

参加者:112名(整備センター、関東整備局及び保険センター役職員)

※ 昨年度使用した会議室に加え、別途借り上げた会場と森林保険センターをWEBにより接続する方法としたことにより、「収容率50%以内」を実現しつつ昨年度を上回る参加者数となった。各整備局職員はWEBミーティングにより参加。

#### 2. 水源林造成事業に係る事業者に対する労働安全指導の取組

令和元年度に水源林造成事業において発生した労働災害は24件(重大災害はゼロ)で、事業量が増加する中であっても、前年度の24件と同水準であり、労働安全衛生指導の取組強化による一定の成果があったと考えている。

平成31年2月には労働安全衛生規則の一部を改正する省令が公布され、伐木等作業における安全対策が強化される中、水源林造成事業においても労働災害防止に向け、引き続き「基本事項の徹底」に加え、適切な方法で伐木等作業が行われること及びチェーンソーの跳ね返り等による危険から労働者を防護すること等の対策を適切に講じるよう指導する取組を推進することが重要であるとの考えの下、以下の「重点指導事項」に留意しつつ、造林者等への指導に取り組むこととしている。

全国安全週間においては、第1四半期の労働災害発生状況が昨年度同時期を上回る事態となっていることから、7月7日(火)に労働安全衛生対策会議(WEB形式)を開催し、これまでの各整備局における労働安全指導の取組状況を確認するとともに、労働災害の発生原因及び対策等について意見交換し、類似災害の発生防止に向けた取組の強化を図った。

#### 【令和2年度の取組における重点指導事項】

- (1) 造林者等の安全管理体制等の確認・指導
- (2) 伐木・造材作業における基本事項の遵守
- (3) 刈払機作業における基本事項の遵守
- (4) 労働災害に係る自主的な未然防止対策の取り組み

理 事 会 資 料  
令和２年７月１０日

(国研) 森林研究・整備機構  
新型コロナウイルス感染症対策実行本部

**(国研) 森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について**

実行本部設置後、下記のと通りの対策を講じている。

記

**○令和２年２月２６日 新型コロナウイルス感染症対策実行本部を設置**

- ・新型コロナウイルスの感染の拡大を受け、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領第２条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部（機構対策本部）を設置し、その下に新型コロナウイルス感染症対策実行本部（実行本部）を設置。

**○令和２年２月２７日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」を発出**

- ・予防措置の徹底、感染の疑いがある場合の自宅待機、出張及び会議・イベント開催・出席の制限、時差出勤の推進、感染した場合の報告等について周知。

**○令和２年３月 ２日 「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」を発出**

- ・学校等の臨時休業要請を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合に特別休暇（出勤困難休暇）を適用することを周知。

**○令和２年３月２４日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策及び特別休暇の取扱いについて」を発出**

- ・令和２年２月２７日及び３月２日発出の取扱いについて、４月末日まで延長することを周知。

**○令和２年３月３１日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」を策定**

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、手順や確認事項等をマニュアル化。

○令和2年4月8日～4月9日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として業務・事業を継続するための体制を決定し、逐次実施。

○令和2年4月17日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けて、令和2年2月27日発出の予防措置の徹底等を周知のほか、休日も含めた外出の自粛、家族を含めた健康管理等の徹底を依頼。

○令和2年4月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・令和2年2月27日発出及び3月2日発出の取扱いについて、当分の間、実施することを周知。

○令和2年5月13日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・帰国者・接触者相談センターへ相談する際の「症状の目安」が変更となったことを周知。

○令和2年5月27日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言が全国で解除となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言は5月25日に全国で解除されたが、令和2年2月27日発出の予防措置の継続を依頼。（現在、役職員は、ほぼ通常どおり勤務。）

○令和2年6月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・都道府県による催物（イベント等）の開催や施設の使用制限の段階的な緩和を踏まえ、要件を満たす会議・イベントの開催、施設の使用が可能となることを周知。

○令和2年6月30日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・国内移動の自粛要請の解除を受けて、国内出張及び外部開催の会議の出席について、十分な感染リスク軽減措置を講じれば、承諾が不要となること等を周知。

理 事 会 資 料  
 国 立 研 究 開 発 法 人  
 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

### 今後の行事予定について

日 付	研 究	整 備	保 険	行 事 名 等	場 所
7月17日	○	○	○	農林水産省国立研究開発法人審議会 第16回林野部会	農林水産省
7月22日	○	○		関東地区特定母樹等普及促進会議	林木育種センター (Web会議)
8月7日	○	○	○	第5回理事会、第2回育種運営会議	林木育種センター

・7月に開催を予定していた森林総合研究所 夏の一般公開は中止。

## 主要行事(令和2年6月12日～令和2年7月9日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
6月12日(金)	【共】リスク管理委員会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
〃	【共】第3回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
〃	【共】第1回第5期中長期計画検討本部	理事長、各理事、森林保険センター所長
19日(金)	IUFRO-J会議	理事長
22日(月)	第3回次期生物多様性国家戦略研究会(Web会議)	理事長
23日(火)	【共】会計監査人による監査報告会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
26日(金)	【共】農林水産省研究開発法人審議会林野部会	理事長、各理事、森林保険センター所長
29日(月)	建築研究開発コンソーシアム2020年度通常総会(書面表決)	理事長
29日(月)	筑波研究学園都市交流協議会総会	理事長、研究担当理事
29日(月)	日本自然保護協会理事会(Web会議)	理事長
30日(火)	(一社)日本森林技術協会第75回定時総会(参加取止め)	理事長
7月 2日(木)	【共】第1回ダイバーシティ推進委員会	企画・総務・保険担当理事、法令遵守担当理事
3日(金)	独立行政法人評価制度委員会理事長ヒアリング	理事長
6日(月)	庁議	理事長
〃	【共】会計監査人候補者選定審査会	企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事
7日(火)	【研】永年勤続表彰	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事

※ 【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事 の略